HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「町づくりと生涯学習」　と大学の役割
Author(s)	木村，純；小林，甫
Citation	高等教育ジャーナル，特別，105-110
Issue Date	1997
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.2S.105
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29801
Type	departmental bulletin paper
File Information	Tokubetu_P105-110.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「町づくりと生涯学習」と大学の役割

木村　純，小林　甫

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Community Reform and Lifelong Learning
The University Role

Makoto Kimura and Hajime Kobayashi

Hokkaido University

Abstract — Shihoro, a small agricultural town in Hokkaido Prefecture, has a population of seven thousand people. The town's administration and its agricultural cooperative association have led community reform efforts in the area of agricultural development. However, the focus of government policy is changing from a focus on economic development to a focus on promoting the public welfare. To promote the welfare of the community, it is necessary for the people of Shihoro to volunteer for activities supporting people's health and welfare.

We planned to offer a recurrent study course to cultivate people who would be active in the town's reform efforts. Prior to offering the course, a questionnaire intended to assess community interest and the necessary level of government and community involvement was administered. Of the 5,493 questionnaires sent to all Shihoro residents over 18 years old, 21.1% were returned. Of the 270 staff questionnaires, 87.8% were returned.

The results showed that people of Shihoro want government developed medical facilities and enhanced public welfare. Relating to this priority, people want to develop a lifelong learning system to support increased public welfare. The government staff agrees that medical facilities and the public welfare are very important to this community and wish to have recurrent education to fulfill this need. It is clear that the University needs to respond to this demand.

1. 士幌町の町づくりの課題

士幌町の総人口は， 1990 年の国勢調査では，7,149 人であり，65 歳以上の人口の割合は 15.4％に達する。 1995 年の住民基本台帳では，人口 7,156 人であり，1955 年の 10,181 人をピークに人口が減少しており，過疎地域活性化特別措置法による過疎地域の指定を受けている。しかし，1980 年の 6,979 人をボトムとしてその後の 15 年間は増勢にあった。これは同町の農業振興を基軸とする町づくりが成果を上げてきたからである。

士幌町が実施した士幌町町民意識アンケート（20 歳以上 75 歳未満の有権者 1,200 名を対象とする郵送調査，回収 619 ，回収率 51.6％）では「今後，取り組むべきまちづくりの各分野のうち，あなたは特にどの分野に力を入れるべきと考えますか（5 つまで選択する）」という問いに対して，第 1 位は「若者定住や人材育成対策の推進」(44％)，2 位は「高齢者・障害者等の社会福祉の充実」(43％)，3 位「産業の振興，雇用の場の拡大」(42％)，4 位「健康づくり，医療対策の推進」(39％)，5 位「公園や遊び場，憩いの場等の推進」(29％)

であり，町の「希望する将来像」という問いに対しても，「健康的で人間性豊かな町」(41％) との回答が最も多く，町民の多くが福祉や医療の充実を望んでいることが示されている。町の施策の重点も主として，産業基盤づくりに置かれていた段階から，町民の生活福祉の一層の充実を進める段階へと向かおうとしている。

士幌町は，「母胎から楽土まで－」をスローガンに，町民の福祉を重視する町づくりを進めてきた。特別養護老人ホームの設置についても，1972年に町立特別養護老人ホームを定員100でいち早く設置している。帯広市内も含む近隣市町村の入所希望者を受け入れてきた。また，特別養護老人ホームに当初から，町立国保病院との連絡廊下を作り，町独自に医療と福祉の連携を進めてきた。1989年に新しくなった町民保健センターも病院との連携が強められ，現在では，町立国保病院の副院長が所長を兼務している。

士幌町第4期町づくり総合計画（1996～2005年度）は「ふれ愛ユートピアプラン」と呼ばれ，重点事業群の冒頭に「快適な暮らしづくり」を掲げ，「保健，医療，福祉の機能連携と高次化をはかる『福祉村』を建設」するとして，町立国保病院の改築を機に，保健・福祉と医療の連携をさらに発展させることが計画されている。高齢化への町としての対応である。

高齢化に対応するためには，第1に，町が，公的に施設の建設・充実や専門職員の配置を積極的に進めると同時に，第2に，町民が，保健・福祉・医療についての意識を高め，積極的に福祉活動や町民の健康づくりの活動に参加することが必要である。第3に，保健・福祉・医療の分野に止まらず，高齢者の労働や社会参加の場を創造し，生きがいをもって生活できる地域社会を形成することが課題となる。士幌町の生涯学習は，そのような地域社会と地方自治の主体として町民が成長することを重要な目標としなければならない。

2. 士幌町民の《福祉・生活意識》と《将来展望》

われわれは，1996年11月に，士幌町の18歳以上の全町民を対象に郵送でアンケート調査を実施した（送付数5,493，回収数1,207，回収率21.1％）。この調査結果をもとに，町民の生活福祉に関する意識の現状を明らかにし，それと関わる士幌町の将来展望について述べたい。

2. 1 職業と居住地区

農業が28％，士幌町役場とその関係機関の職員が9％，町内の企業の雇用者・パートが9％，主婦が13％，無職が13％である。農協職員が4％であるので，農業者及び農協職員と役場職員が重要な位置を占めていることが明らかである。

士幌市街，中士幌市街 が64.5％を占め，その半分が農村地域に居住している。

2. 2 生涯学習への参加

生涯学習に「参加している」と答えたものは22％である。しかし，地区公民館を「利用する」と答えたものは，50％あり，農村部を中心に何らかの社会参加の活動をするものの比率は低くはない。生涯学習活動に参加しているのは農業の場合は25％，士幌町役場とその関係者が23％である，町内外の企業の雇用者・パートよりは高いが，主婦の33％，無職（高齢者が多い）の28％よりは低い。士幌町においても生涯学習活動の中心は女性と高齢者であることを示す。

2. 3 寝たきりになったときの世話

寝たきりになったとき介護の世話を誰に頼むかという設問には，家族の場合は，「家族が無理なら施設や病院で」38％，「ヘルパー等のサービスを利用して自宅で」22％，自分の場合には「家族が無理なら施設や病院で」が42％，「ヘルパー等のサービスを利用して自宅で」が17％，自分の場合は「はじめから老人病院で」が16％と，家

族の場合よりも 3 倍以上多くなる。自分の代は親の面倒をみるが, 自分の子どもたちには世話はかけられないという意識がうかがわれる。これは, 一方では, 高齢者のための福祉や医療がそれまでに整えなければならないということも含意するものである。農業者の場合, そのような傾向は一層強い。農村地域の福祉・医療の整備が重要な課題であることを示す。

2. 4 町の課題

士幌町はどのように発展すべきか, という設問には, I「農業を基幹産業として更に発展させる」51% , J「福祉や医療を重点に発展させる」39 %, K「自然環境を大切にする」19 % であり, I , J はどの職業でも多く, K は農業と主婦に多い。農業以外の自営業, 町内の企業の雇用者・パート, 主婦では「商業や商店街の発展をはかる」と答えるものが多くなる。

そのためには町行政の役割が大きいと思われるが, 士幌町役場で評価できることは,「農業の振興」 33 % ,「道路・公共施設の建設」 31 % ,「上下水道の整備」30 % の順で多く, もっと取り組んでほしいことは,「医療」23 % ,「福祉」18 % ,「農業の振興」 15 % であり,「医療」はどの職業でも多く, これからの町の重要な課題が「医療と福祉」であることが, 町民の合意となっていることが示される。充実すべき教育文化・生活施設としては,「町立国保病院」40 %「在宅介護支援センター」15 % ,「特別養護老人ホーム」 15 % となっている。「町立国保病院」を上げるものもどの職業でも多い。

士幌町の福祉や医療における先駆的な取組の基礎は, 農協が主導して, 農産加工施設などを建設しながら, 安定した経営と高い農家所得を生み出し, 町財政を「豊か」に支えてきたことがある, 士幌町農協の役割について,「農産物の生産・販売による農業振興」 31 % ,「商店街の振興・観光等」30 % ,「農産物の加工・加工品の販売」30 % に続いて,「高齢者の福祉」27 % が上げられている。農業者以外にも「高齢者の福祉」を上げるものが少なくない。

いままで, まちづくりをリードしてきた, 町や農協に対して, 町民が高齢化への対応を迫るとともに, 町民自身がまちづくりの主体として登場すべきことがここに示されていると言えよう。

3. 士幌町職員の《仕事意識》と《将来展望》

士幌町の職員数は,（準職員 31 名を含め）277 名だが, 町長, 助役, 収入役, 教育長, 及び道庁などへの出向者 3 名を除くと, 270 名となる。アンケートの回収 (1996 . 12) は 237 名 (87.8 %) であった。この人たちの《仕事意識》と《将来展望》について述べる.

3. 1 前職

52 % の職員に前職が有り, 道内の民間企業が相対的に多い。学卒直後であれ中途であれ, 役場に入った理由 (MA) では, 58 % の人が「安定性」を挙げるが,「仕事のやりがい」と関わる選択を合計 41 % の人が行っている（自分の能力を生かせる, 人と接することができる, 良い仲間が得られる, 仕事を系統的に学ぶことができる, 自分の判断が生かせる)。他方,「仕事がきつくない」ことと関わる選択の合計は 25 % に留まる。

3. 2 自分の仕事の専門性

経験した仕事の中で自分が「専門」と思う分野は, 福祉の関係 25 % （高齢者福祉 16 % , 児童福祉 8 %), 医療の関係 17 % , 教育の関係 14 % が多く, 町民の生活福祉と関わる仕事が上位に来る。産業振興の関係, 土木建設の関係は共に 7 % 前後で,「生命を守る」消防の仕事の 6 % と大差ない。企画, 総務, 税務, 環境保全, 上下水道, 国保・年金, 議会・選挙の関係は, いずれも 4 % 未満である。

専門分野だと思う仕事に対しては, 以下の 2 つの理由群に基づいて,「働きがい」を感じている。

(1) 自分との関係

「自分の力を発揮できる」29％,「自分を豊かにできる」21％（合わせて 50％）。

(2) 町民との関係

「町民に喜ばれる」27％,「社会に貢献していると感じられる」22％（合わせて 49％）。

3. 3 町政と町民

このことは, 仕事をするとき最も大事にしていることにおける,「町民の声を大切に生かすよう努力する」が 70％に達することに対応している。その他の選択肢 ──「新制度の改編を研究し町政に生かす」15％,「理事者・上司の意向を汲み取る」4％,「今の制度的枠組みを大事にする」4％ ── に比べ, 圧倒的な高さである。そこには, さらに, 仕事をとおして町民から「喜ばれたこと」が有る (33％),「怒られた」ことが有る (25％) という, 町民との直接的な接触が介在している。町職員自身も一人の町民として, 部落会・町内会の役員 (22％), スポーツ団体・文化団体の役員 (11％強), 小中高校の PTA ・保育所の父母会の役員 (11％弱) をしている（ただし農協・商工会の役員はいない。また「何もしていない」は 40％）。

このように, 町行政の在り方が町民にとっても, 町職員にとっても, 明示的・開放的である士幌町において, 町職員は地方自治の制度改革の根幹を,「市町村の権限充実」47％に求めるのである（都道府県の権限充実 14％, 分からない・考えたことはない 28％）。

3. 4 町の課題

町政の今後の課題はどう捉えられているか。その大局的な方向づけとしては, 生活福祉の振興（言及数 327 ）が大きく他を引き離し, 次いで長期計画の立案 (233), 地域産業の振興 (226) が来るが, 教育文化の振興 (133), 生活基盤の振興 (107) は有意に少ない（「教育」に関しては後述する）。

このことは, 町民アンケートにおける町民の今後の町政への要望 ── 過去において町政は, 生活基盤振興（上下水道など）で実績を揚げて来たが, これからは何よりも生活福祉の振興, 次いで地域産業の振興を希望していること ── に対応している。

生活福祉振興では「病院」と「高齢者」, そして長期計画立案では「高齢社会化」への対応が意識されている。今後に充実させるべき施設としては, 病院の他に, 在宅介護支援センター (43％), 特別養護老人ホーム (35％), 老人訪問介護ステーション (30％) が上位に来る。町民アンケートでは, 国保病院の 39％が突出し, 他は順に 15％, 15％, 8％であるのに比べ, かなりの差が有る。── このことは, 医療・介護・福祉の連携を模索する職員に対し, 町民は「医療」に切実さを持っていることを物語る。それが「社会的入院」を是認しているのか否か。今後の全町的な“対話”の焦点の一つがここに在る 。

3. 5 町づくりでの町民への要望

町役場職員が町づくりで町民に求めることを, 28 のカテゴリーで尋ねた。このとき, 町職員の「町民」概念は, 大きく 9 つの“担い手”に区分できる：家庭, 地域団体, 専門家, ボランティア, 宗教家, 町会議員, 町民自身の意思表示, その他, 期待なし。これらの被選択の頻度 (MA) は, 多い順に, 家庭 (118％), 地域組織（町内会など；98％）, 専門家（ 82％ ；医療 21％, 福祉 18％, 教育 17％）, ボランティア (62％), 町民自身の意思表示 (23％), 町議会議員 (11％), その他 (8％), なし (2％), 宗教家 (0％) となる。

家庭の役割においては,「子どものしつけ・教育」45％,「高齢者介護」25％,「家庭の和」20％,「後継者の養成」20％と, 範囲が広いだけでなく, 頻度も高い。家族以外に選ばれた個々の担い手としては, 町民自身の意思 (23％), 医療関係者 (21％), 世代を越えたサークル・ボランティア (21％), 文化・スポーツ団体 (21％) が有るのみであるから, 家族に対する期待の高さが際だっている。

家庭に対して「子どものしつけ・教育」を求める声は極めて高いが，「教育関係者の熱意」を求める意見は 17 % に留まる。また，「後継者の養成」と関わりを持つ，「若者のサークルやボランティア活動」に期待する声は 18 % 有るにもかかわらず，「農業関係団体の活発化」「業者団体の活発化」は 8 % と 6 % にすぎない。「町会議員」や「宗教家」の熱意に対する期待も高くはない。町職員の多くは，（［町］-［地域組織］-［家庭］）という“ タテ ”の関係で，施策の展開を考えているように見受けられる。 ── しかし，士幌の“ 三偉人 ”は（［町］-［産業組合］-［学校／専門家］）という結合を重視していたのであるから，この点も，今後の対話活動の中で考えるべき課題となる。

4. 士幌町の町民・職員と「生涯学習」

「生涯学習」に関する士幌町民・職員の関心は“ 低い ”。現在までに経験が有る町民は 21 %，職員は 8 % であり，“ 低い ”中で職員層はさらに“ 低い ”（今後したいは共に 25 % と上昇する。とくに

表 1　士幌町の行政機構

町長	総務課（総務、職員厚生、財政、交通安全）
助役	企画課（企画、広報、情報・統計）
	企画調整室
	税務課（住民諸税、資産税）
	建設課（土木、建築、土地改良）
	管財水道課（管財、水道、下水道）
	車両センター（道路維持、バス運行）
	農業振興課（農業振興、畜産、林務）
	農業共済課（家畜共済、農作物共済）
	商工労働観光課（商工労働、観光振興）
	消防署（庶務、警防、予防、救急）
	住民福祉課（社会福祉、国保衛生、住民年金、へき地保育所）
	町立士幌保育所
	町民保健センター（健康指導）
	国民健康保険病院（総務、医事、薬局、放射線、臨床検査、理学療法、栄養、相談室、外来、詰所内科、詰所外科・整形外科）
	特別養護老人ホーム（事務、理療、給食、栄養士、看護婦、寮母）
	議会事務局；選挙管理委員会事務局；農業委員会事務局
収入役	出納室
教育長	教育委員会管理課（総務、学校教育係）
	学校給食センター
	町立幼稚園
	町立高等学校（農業科、生活科、農業特別専攻科）
	社会教育課（社会教育、体育振興）
	生涯学習総括主幹

職員層)。しかし，仕事上の再教育（リカレント教育）は重要な生涯学習であると考えれば，事態は一変する。

4.1 情報源

例えば仕事に必要な情報は，主に役所内の先輩・上司 (62 %)，同僚 (44 %) から得るが，専門書 (32 %)，同じ仕事の他市町村の仲間 (30 %)，管内・道の研修 (29 %) がそれらに続く。しかし「各種の生涯学習の講座」は 3 % のみである。

社会人の再教育の場としては，各人の出身校が挙げられる。士幌町職員の学歴を「町民アンケート」（職員の回答数 111 名）から類推すると，中学校卒業 16 %，高校卒業 41 %，短大卒業 12 %，専門学校等 8 %，大学 20 %，大学院 1 % となるが，そうした中で仕事に必要な情報を「出身の」専門学校等から得ている人は 10 %，大学 8 %，短大 6 % である。これらのことは，より開放的な研修の場の必要性を示している。

4. 2 仕事の質の向上

しかも，職員層は，仕事の質の向上のために個人が為すべきこととして，今の仕事への熟達 (50 %) を挙げ，そのために研修等に出て他の経験を吸収すること (46 %) を求めている。組織体としては，課長係長のリーダーシップ，係員の意識改革，課内の意思疎通が 3 割台で並ぶが，労働条件の改善，研修機会の保障が 4 分の 1 前後有ることを見過ごすことはできない。

4. 3 北大との関係

だが，リカレント教育の場として「北海道大学」は位置づけられてはいない。職員アンケートでは北大についての「イメージ」を聞いたが，回答総数 237 人のうち，147 人が無回答，「イメージなし」が 15 人，残り 75 人の中では「優秀，頭いい」が 35 人，「エリートで遠い存在」が 12 人で，“ 中央志向 ”が批判の中核に在る。学生への「しっかり勉強せよ」という要望が 8 人。プラスイメージ（「自由おおらか」）は 5 人が指摘した。そして「大学・学部」への要望を 13 人が述べるが，その半数がリカレント学習，社会人入学を求めている。こうした声に応え，拡げることが，大学の課題である。